

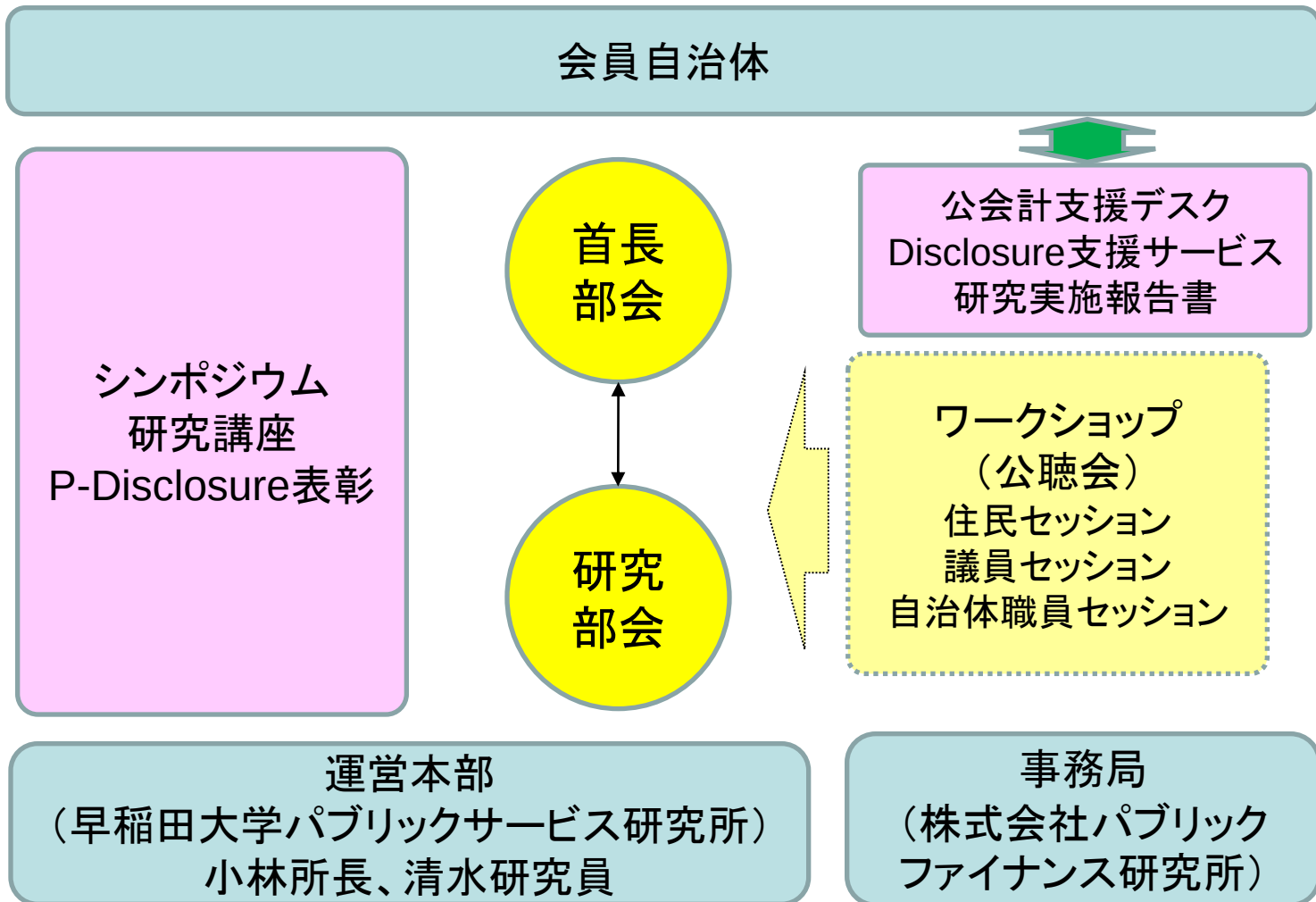
公会計改革推進プログラムの概要

早稲田大学パブリックサービス研究所
株式会社パブリックファイナンス研究所

設立趣旨

- 2007年10月の新地方公会計制度実務研究会報告書の公表並びに総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」の発出により、地方自治体における公会計の整備はいうまでもなく喫緊の課題となっています。このことは、「平成19年度版財務書類の作成状況等」の総務省調査において、全ての都道府県と指定都市、および指定都市を除く市区町村の75.9%の団体で財務書類を作成済あるいは作成中となっていることにも顕著に現れています。
- しかしながら、この地方自治体の改革努力には次の3つの課題があるといえます。第一は、作成方法として、総務省方式、総務省方式改訂モデル、基準モデル、その他のモデルが混在し、比較可能性の確保された統一的な作成方法が確立されていないことです。第二は、地方自治体における企業会計手法の導入は端緒にすぎただけであり、その作成と開示に追われ、十分な活用と市民にわかりやすい情報開示にまで至っていないことです。さらに第三の課題として、地方自治体の個々の改革努力に対する支援体制が十分ではないことを指摘することができます。すなわち、総務省並びに都道府県による支援はあるものの、地方自治体自ら参画しての情報共有と研鑽の場が限られているということです。
- このような課題に取り組み、地方自治体の行財政改革努力に豊かな果実を生み出すためには、問題の解決に向けて地方自治体が相互にナレッジを共有し、グッドプラクティスとさらなる革新を創出する仕組みを構築することが不可欠です。この観点に立ち、早稲田大学パブリックサービス研究所は、都道府県の枠組みや団体の種類を超え、改革の主体である地方自治体が問題解決に向けて議論し、知見を共有できるフォーラムを形成し、多くのステークホルダの知見の交流による自治体経営の革新を目指します。具体的には地方自治体並びに本趣旨に賛同頂ける賛助会員によるメンバーシップ組織として、公会計制度のさらなる推進を図るべく、財務4表の作成・開示・活用のあり方に関する研究プログラムを設立する次第です。

運営体制図



運営体制

• 研究会のアドバイザー陣

- 座長: 神野直彦 (東京大学名誉教授)
- 専門委員: 磯道真 (日本経済新聞社 編集局産業地域研究所主任研究員兼地方部編集委員)
- 専門委員: 落合勝昭 (日本経済研究センター 研究本部副主任研究員)
- 専門委員: 篠原哲郎 (日本IR協議会首席研究員)
- 専門委員: 福嶋浩彦 (中央学院大学 社会システム研究所教授)
- 専門委員: 森田祐司 (早稲田大学パブリックサービス研究所客員教授・有限責任監査法人トーマツ パートナー)
- 専門委員: 安田稔 (格付投資情報センター 格付本部公共グループリーダー・チーフアナリスト)
- 専門委員: 山口俊明 (公認会計士・早稲田大学パブリックサービス研究所客員研究員)

• 運営本部メンバー

- 兼部会長: 小林麻理 (早稲田大学パブリックサービス研究所所長・早稲田大学大学院 公共経営研究科教授)
- 事務局長: 清水貴之 (早稲田大学パブリックサービス研究所客員研究員・株式会社パブリックファイナンス研究所代表取締役)

平成22年度プログラム内容

・オープンセッション

－ 定例研究会の開催

- ・ 公会計の作成・活用に関する研究を行います
 - － 首長部会 年2回
 - － 研究部会 年4回

－ シンポジウムの開催(年1回)

- ・ 研究成果等の発信を広く行うことにより、公会計改革の推進のための啓蒙活動を行います

－ 研究講座の開催(年1回)

- ・ 会員自治体に対して、公会計に関するトピックスに関して研修を行います

－ Public Disclosure表彰

- ・ 応募自治体並びに任意の自治体の中から、平成21年度開示(平成20年度決算)の財務情報の開示について、他の自治体の参考となる優秀な自治体を選考し、表彰を行います

平成22年度プログラム内容

・正会員対象プログラム

- － ワークショップ(公聴会)の傍聴
 - ・ 情報の受け手である、住民、議員、自治体職員(情報の作成者である財政部門以外)の公会計のあり方に関する要望を吸い上げるための公聴会を行います
 - － 議員セッション 1回
 - － 住民セッション、自治体職員セッションは、23年度以降実施予定
- － News Letterの発行(年4回)
 - ・ 研究成果を始めとする研究会の活動内容や公会計に関連する情報について、電子メールによるNews Letterを発行します
- － Disclosure支援サービス
 - ・ 財務書類の公表方法に関して、Public Disclosure表彰の選考過程で発見された指摘事項、改善事項に関して正会員に足しては、フィードバックを行ないます
- － 公会計支援デスクの利用
 - ・ 公会計制度に関する作成・公表・活用の方法に関する疑問に対して、FAXまたは、電子メールによる質疑をお受けいたします
- － 研究実施報告書の提供
 - ・ 年間の研究成果の報告として、研究実施報告書を提供いたします

年間スケジュール(案)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
首長部会		☆					☆					
研究部会		☆			☆		☆					☆
シンポジウム					☆							
研究講座												☆
WS: 議員セッション								☆				
平成21年度PD表彰					☆							
総会		☆										

会員種別と年会費

- 正会員：40万円（税別）
 - － 地方公共団体を対象とする研究会の主たる会員で、オープンセッションの他、正会員対象の様々なサービスをお受けいただけます。
- 一般会員：無償
 - － 地方公共団体につきましては、登録のみで、オープンセッションに参加いただけます。配付資料につきましては、実費を頂戴することがございますので、予めご了承ください。
- 法人賛助会員：40万円（税別）
 - － 地方公共団体以外の法人で、本プログラムの趣旨に賛同される会員で、本プログラムの研究機会に各回、従業員の合計3名までご参加いただけます。
- 個人賛助会員：4万円（税別）
 - － 個人で、本プログラムの趣旨に賛同される会員で、本プログラムの研究機会に各回、ご参加いただけます。

正会員と一般会員の範囲

	正会員	一般会員
首長部会への参加	○	○
研究部会への参加	○	○
シンポジウムへの参加	○	○
研究講座への参加	○	○
Public Disclosure表彰	○	○
Disclosure支援サービス	Disclosure表彰に関する 所見のフィードバック	×
公聴会の傍聴	○	×
News Letter	○	×
公会計支援デスク	○	×
研究実施報告書	○	×